



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場会社名 株式会社エプコ 上場取引所 東
 コード番号 2311 URL <http://www.epco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役グループCEO (氏名) 岩崎 辰之
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役CFO (氏名) 吉原 信一郎 (TEL) 03-6853-9165
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	2,433	7.1	△36	—	278	319.6	206	772.4
27年12月期第3四半期	2,272	△1.9	△148	—	66	△81.9	23	△89.1

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 38百万円(190.7%) 27年12月期第3四半期 13百万円(△94.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	46.25	—
27年12月期第3四半期	5.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	3,080	2,707	87.8
27年12月期	3,325	2,928	88.0

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 2,706百万円 27年12月期 2,927百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	25.00	—	30.00	55.00
28年12月期	—	25.00	—		
28年12月期(予想)				30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,243	3.6	59	—	374	436.8	266	166.7	59.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 艾博科建築設備設計(吉林)有限公司、除外 1社(社名) -

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期3Q	4,658,000株	27年12月期	4,658,000株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	201,981株	27年12月期	189,345株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期3Q	4,459,473株	27年12月期3Q	4,468,668株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 販売の状況(連結)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策により企業業績や雇用情勢に改善傾向がみられ、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国経済の急激な景気減速や欧州などでの情勢不安をはじめとした世界的な景気減速が懸念されるなど、先行き不透明な状況にあります。

当社グループが主に関連する住宅業界におきましては、住宅ローン減税拡充や省エネ住宅ポイント制度の創設等の政府による住宅支援策が継続し、住宅ローン金利が引続き低い水準で推移したことにより、新設住宅着工戸数が増加傾向になるなど回復の傾向がみられました。

このような事業環境の中、当社グループは、既存事業において安定収益の確保を目的としたサービスラインの拡大及び業務効率化の取組みを実施することで収益性の向上に努めました。一方、新規事業においては、スマートエネルギー事業における先行投資が平成28年3月末をもって終了し、第2四半期以降は当該先行投資で得られたノウハウを活用した新プロジェクトの早期立ち上げに注力しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,433百万円（前年同四半期比7.1%増）、営業損失36百万円（前年同四半期は営業損失148百万円）、経常利益278百万円（前年同四半期比319.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益206百万円（前年同四半期比772.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 設計コンサルティング事業

「住宅設備設計から建築設計への展開」をテーマに建築・エネルギー分野における設計業務の受託活動に注力した結果、売上高は1,673百万円（前年同四半期比6.2%増）となりました。また、中国東北部の吉林市に第二の設計拠点を設立したことによる先行投資が発生したものの、増収効果及び円高の進行による設計コストの低減により、営業利益は543百万円（前年同四半期比24.4%増）となりました。

② カスタマーサポート事業

既存得意先における受電件数が堅調に推移し、アウトバウンドサービスの拡充に努めた結果、売上高は620百万円（前年同四半期比5.2%増）となりました。また、従業員の習熟度・稼働率向上による業務効率化により、営業利益は181百万円（前年同四半期比12.1%増）となりました。

③ スマートエネルギー事業

平成28年4月より家庭向け電力小売りの自由化が開始される中、当社グループがこれまで培ってきた住宅・家庭分野でのノウハウを活かした電力サービス事業の立上げ準備を推進した結果、売上高は139百万円（前年同四半期比31.1%増）となりました。一方、第1四半期（1～3月）にかけて経済産業省が実施する補助事業に係る先行投資費用が発生したこと等により、営業損失は586百万円（前年同四半期は営業損失561百万円）となりました。

なお、当社グループは経済産業省が所管する3件（大規模HEMS情報基盤整備事業、地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業及び那覇市地産地消型スマートコミュニティ構築事業可能性調査）の補助事業に採択されており、当第3四半期連結累計期間の営業損失のうち370百万円は上記事業に係る費用が発生したことによるものであります。それに伴い、当該補助事業に関連する補助金収入313百万円を営業外収益に計上しております。

また、当該補助事業はいずれも平成28年3月をもって終了したため、第2四半期以降における補助事業に関する費用及び補助金収入は発生しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.7%減少し、2,493百万円となりました。これは、主として現金及び預金が203百万円増加した一方で、その他が278百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて17.1%減少し、587百万円となりました。これは、主として、無形固定資産が47百万円減少し、また関係会社株式が38百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、7.4%減少し、3,080百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.3%減少し、337百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて18.9%減少し、36百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて5.9%減少し、373百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7.5%減少し、2,707百万円となりました。これは、主として為替換算調整勘定が165百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえて通期業績予想の見直しを行った結果、平成28年8月10日付の「平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」により公表いたしました平成28年12月期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(平成28年11月11日)別途発表いたしました「平成28年12月期 業績修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した艾博科建築設備設計(吉林)有限公司を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,667,182	1,870,780
受取手形及び売掛金	485,471	501,061
仕掛品	60,793	50,968
繰延税金資産	84,968	27,996
その他	327,325	48,695
貸倒引当金	△8,246	△5,670
流動資産合計	2,617,494	2,493,831
固定資産		
有形固定資産	159,498	146,445
無形固定資産	225,251	177,956
投資その他の資産		
関係会社株式	68,929	30,702
関係会社出資金	133,273	118,600
その他	121,108	113,434
投資その他の資産合計	323,311	262,737
固定資産合計	708,061	587,139
資産合計	3,325,556	3,080,970
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,568	5,575
未払法人税等	9,425	42,771
賞与引当金	13,710	26,154
その他	327,570	262,738
流動負債合計	352,274	337,239
固定負債		
長期未払金	11,360	11,360
繰延税金負債	18,292	12,905
その他	15,185	12,107
固定負債合計	44,838	36,373
負債合計	397,112	373,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	118,032	118,032
利益剰余金	2,642,731	2,603,518
自己株式	△188,894	△202,753
株主資本合計	2,659,101	2,606,030
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	△2,801
為替換算調整勘定	268,101	102,903
その他の包括利益累計額合計	268,101	100,102
新株予約権	1,240	1,225
純資産合計	2,928,443	2,707,357
負債純資産合計	3,325,556	3,080,970

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,272,129	2,433,133
売上原価	1,420,999	1,487,353
売上総利益	851,130	945,779
販売費及び一般管理費	999,407	982,178
営業損失(△)	△148,277	△36,399
営業外収益		
受取利息	2,559	2,762
補助金収入	319,899	313,849
その他	3,903	5,189
営業外収益合計	326,363	321,801
営業外費用		
持分法による投資損失	107,830	2,344
為替差損	1,767	4,714
自己株式取得費用	—	122
その他	2,178	2
営業外費用合計	111,776	7,183
経常利益	66,309	278,218
特別利益		
新株予約権戻入益	679	15
持分変動利益	6,311	2,882
関係会社株式売却益	—	38,123
特別利益合計	6,991	41,021
特別損失		
固定資産除売却損	1,003	—
投資有価証券売却損	488	—
特別損失合計	1,492	—
税金等調整前四半期純利益	71,808	319,239
法人税、住民税及び事業税	17,297	59,883
法人税等調整額	30,869	53,108
法人税等合計	48,167	112,992
四半期純利益	23,641	206,247
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,641	206,247

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	23,641	206,247
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	△2,801
為替換算調整勘定	△8,143	△157,070
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,337	△8,127
その他の包括利益合計	△10,481	△167,999
四半期包括利益	13,159	38,248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,159	38,248
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	設計コンサル ティング	カスタマー サポート	スマート エネルギー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,576,233	589,632	106,263	2,272,129	—	2,272,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,576,233	589,632	106,263	2,272,129	—	2,272,129
セグメント利益又は損失(△)	437,378	161,929	△561,435	37,873	△186,150	△148,277

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△186,150千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	設計コンサル ティング	カスタマー サポート	スマート エネルギー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,673,236	620,578	139,318	2,433,133	—	2,433,133
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,673,236	620,578	139,318	2,433,133	—	2,433,133
セグメント利益又は損失(△)	543,995	181,459	△586,876	138,578	△174,977	△36,399

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△174,977千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の事業管理区分の変更に伴い、従来「スマートエネルギー」に含まれていた事業の一部を、「設計コンサルティング」及び「カスタマーサポート」に移管しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 補足情報

(1) 販売の状況(連結)

(単位：千円)

セグメントの名称		前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	
		金額	構成比	金額	構成比
設計コンサルティング	給排水設備設計	1,178,000	51.9%	1,214,281	49.9%
	電気設備設計	135,751	6.0%	155,125	6.4%
	その他	262,481	11.5%	303,829	12.5%
	小計	1,576,233	69.4%	1,673,236	68.8%
カスタマーサポート		589,632	25.9%	620,578	25.5%
スマートエネルギー		106,263	4.7%	139,318	5.7%
合計		2,272,129	100.0%	2,433,133	100.0%